

中小企業動向トピックス

中小企業の景況は、弱い動きはみられるものの、 緩やかに回復している

「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要

〔2016年7－9月期実績、10－12月期および2017年1－3月期見通し〕

当公庫ではお取引先のご協力を得て、2016年9月に「全国中小企業動向調査（中小企業編）」を実施しました（調査対象13,352社、有効回答企業数6,490社、回答率48.6%）。

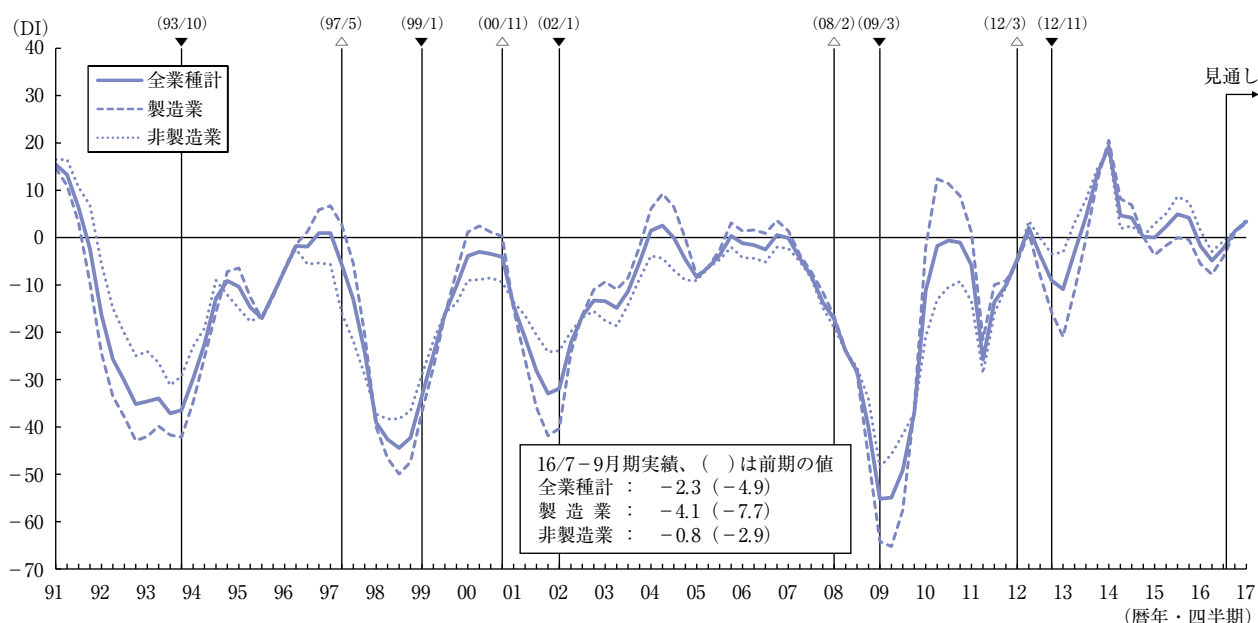
今期の中小企業の業況判断DIは4期ぶりに上昇しました。来期以降も上昇は続き、プラス水準を回復する見通しです。中小企業の景況は、弱い動きはみられるものの、緩やかに回復しています。

業況判断DIは4期ぶりの上昇

今期（2016年7－9月期）の業況判断DI（全業種計）は、前期（2016年4－6月期）からマイナス幅が2.6ポイント縮小し、-2.3となりました（図表－1）。上昇は4期ぶりです。

先行きについてみると、来期（2016年10－12月期）は1.4、来々期（2017年1－3月期）は3.4と上昇が続き、プラス水準を回復する見通しです。中小企業の景況は、弱い動きはみられるものの、緩やかに回復しています。

図表－1 業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」－「悪化」企業割合、季節調整値）



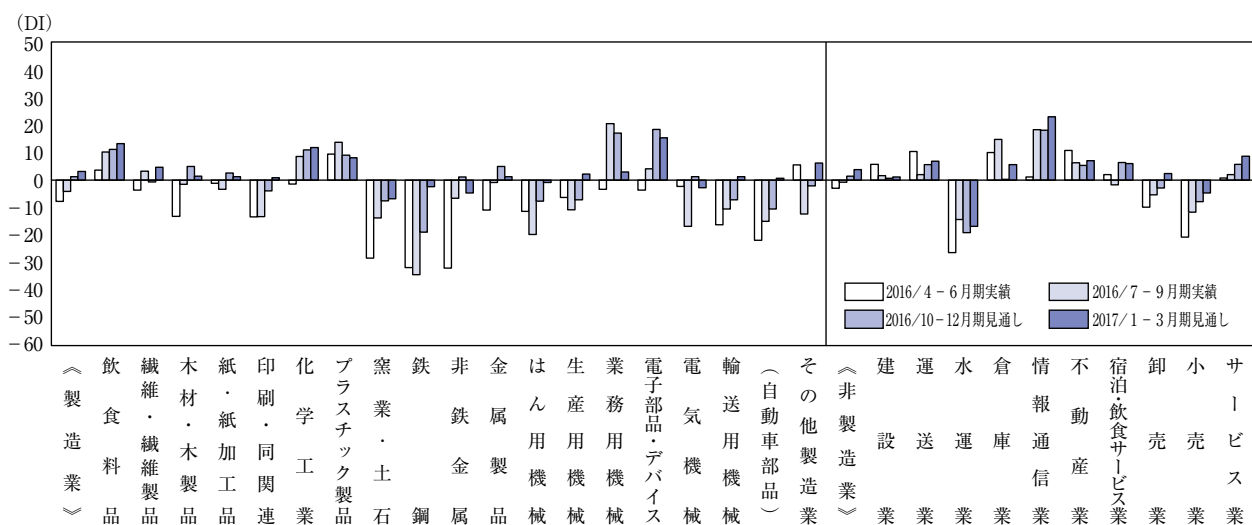
製造業、非製造業ともにマイナス幅を縮小

今期の業況判断 DI を業種別にみると、前期の熊本地震による生産調整の反動もあり、輸送用機械や金属製品等でマイナス幅が縮小しています（図表－2）。また、円高の進行や原油価格の安定を受けた仕入価格の低下により、飲食料品、化学工業、プラスチック製品、窯業・土石などが上昇しています。一方、円高による輸出の低迷を受け、輸出比率の高いはん用機械、生産用機械、電気機械等の機械関連業種では、マイナス幅が拡大しています。

非製造業では、仕入価格低下の恩恵を受けやすい卸売業、小売業等でマイナス幅が縮小しています。また、システム開発等を中心に、情報通信業がプラス幅を拡大しています。

先行きをみると、引き続き上昇する業種が多くなっています。製造業、非製造業ともに来期以降はプラス水準となる見通しです。

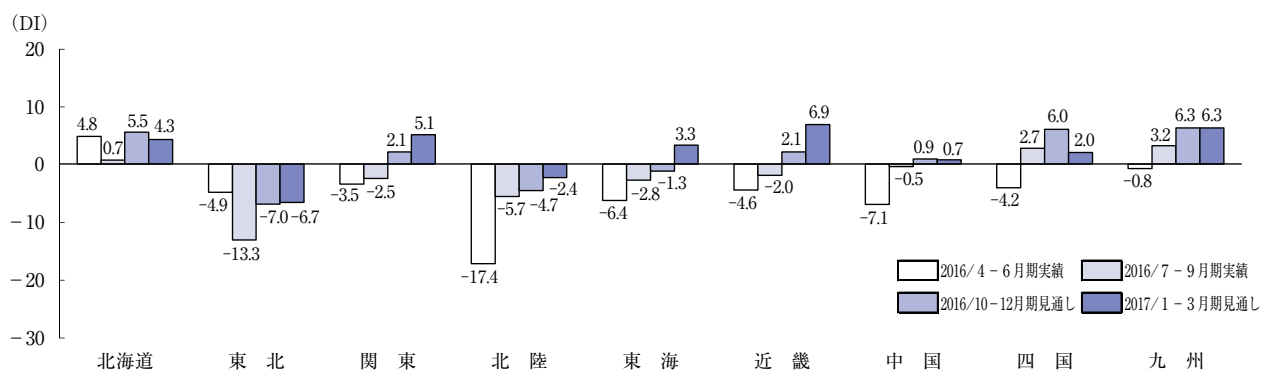
図表－2 業種別業況判断 DI の推移（前年同期比で「好転」－「悪化」企業割合、季節調整値）



3 地域でプラス水準

業況判断 DI を地域別にみると、今期は北海道、四国、九州の3地域でプラス水準となっています（図表－3）。来期は、関東、近畿、中国の3地域を加えた6地域でプラス水準となる見通しです。

図表－3 地域別業況判断 DI の推移（前年同期比で「好転」－「悪化」企業割合、季節調整値）

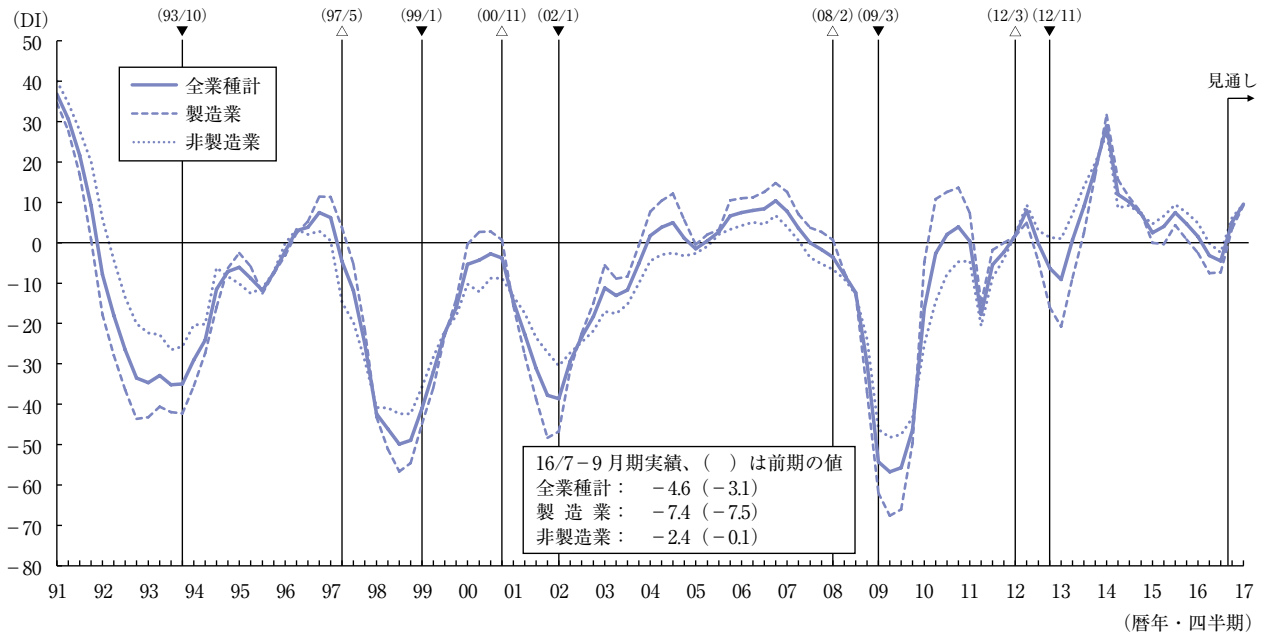


売上DIは4期連続の低下

今期の売上DI（全業種計）は、前期から1.5ポイント低下し、-4.6となりました（図表-4）。低下は4期連続です。

先行きについてみると、来期は上昇して5.1になり、来々期は9.5になる見通しです。

図表-4 売上DIの推移（前年同期比で「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）

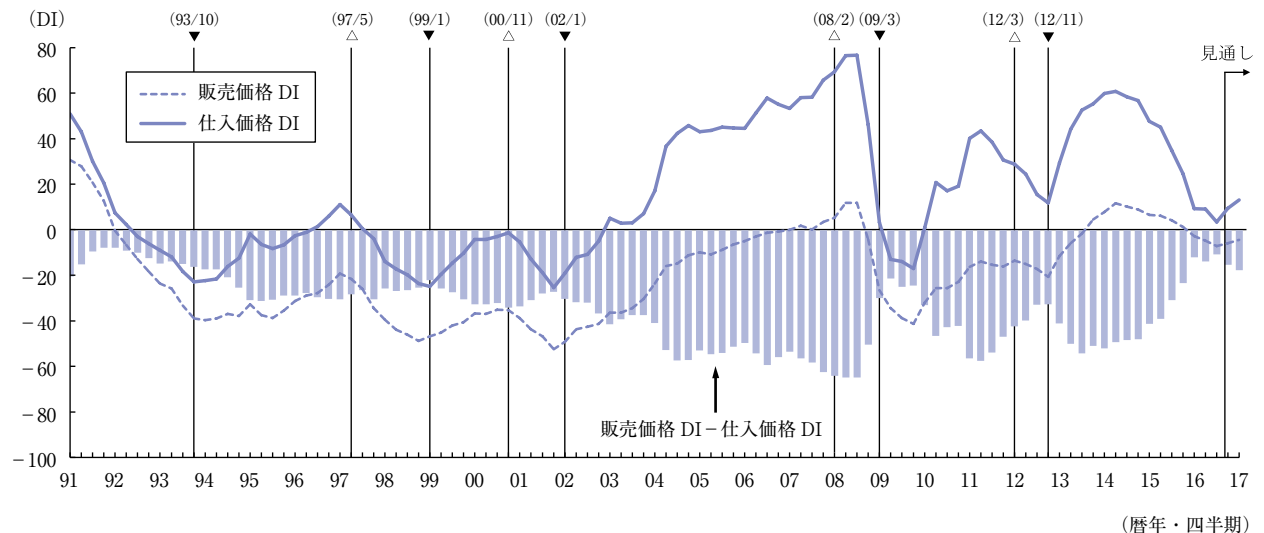


販売価格DI、仕入価格DIともに9期連続の低下

今期の価格関連のDI（全業種計）についてみると、販売価格DIは前期から2.4ポイント低下し、-7.2となりました（図表-5）。仕入価格DIは5.6ポイント低下し、3.4となっています。低下はともに9期連続です。

来期は、販売価格DI、仕入価格DIともに上昇する見通しです。

図表-5 販売価格DIと仕入価格DIの推移（いずれも前年同期比で「上昇」－「低下」企業割合、原数値）

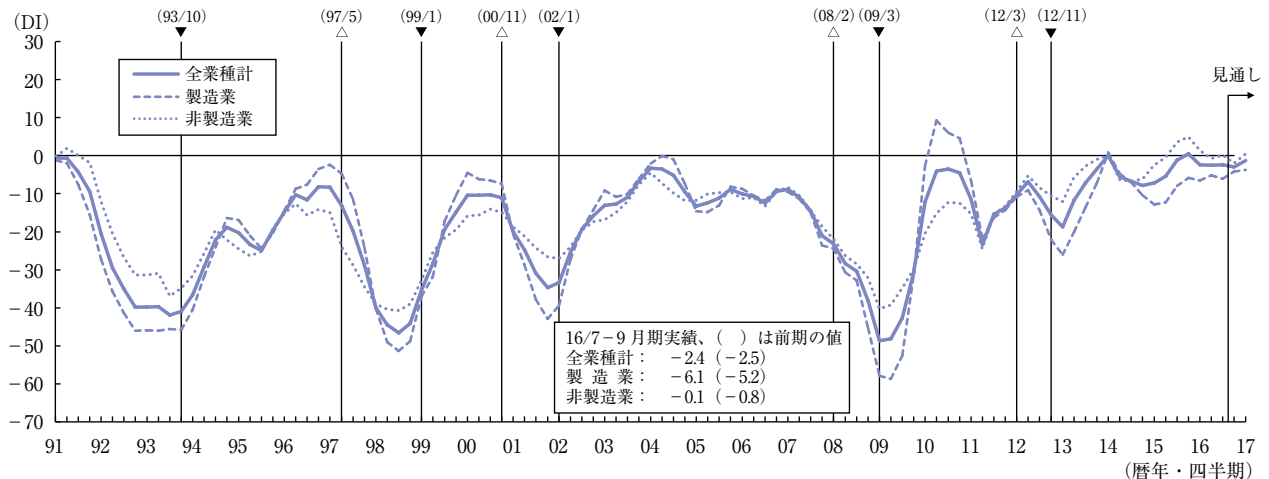


純益率 DI は 3 期ぶりの上昇

今期の純益率 DI（全業種計）は前期から 0.1 ポイント上昇し、-2.4 となりました（図表-6）。上昇は 3 期ぶりです。

先行きについてみると、来期は低下して-3.0 になり、来々期は上昇して-1.3 になる見通しです。

図表-6 純益率 DI の推移（前年同期比、「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）



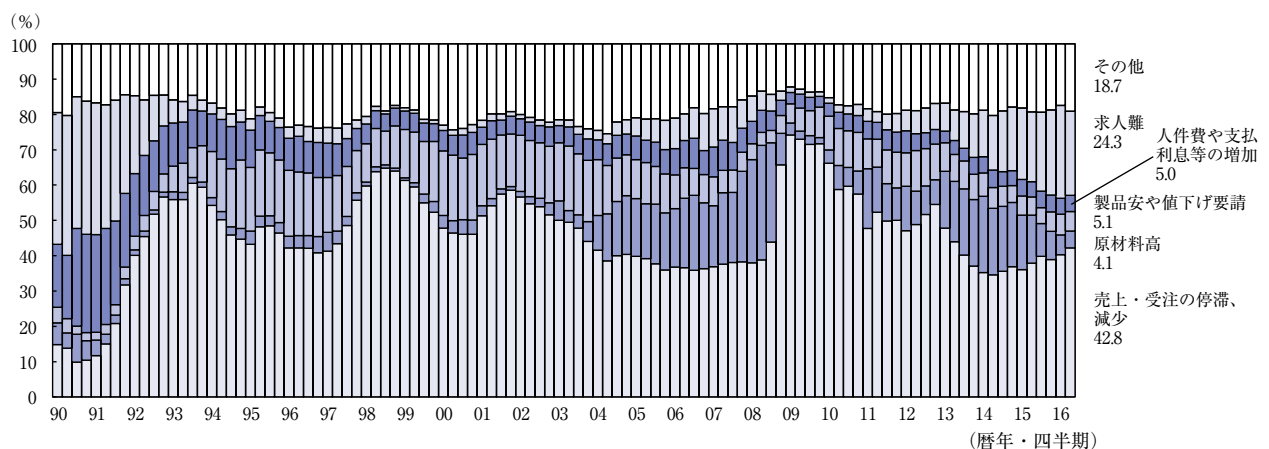
「売上・受注の停滞、減少」が引き続き増加

当面の経営上の問題点をみると、回答割合が最も高い「売上・受注の停滞、減少」は、前期から 0.6 ポイント上昇し、42.8%となりました（図表-7）。「求人難」は、0.5 ポイント上昇し 24.3%となり、高い水準が続いています。

中小企業の景況は、弱いながらも緩やかな回復の動きが続いています。ただし、今後の為替や原油価格の動向が中小企業の業況を下振れさせる可能性もあり、先行きには注意が必要です。

(山口 洋平)

図表-7 当面の経営上の問題点



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ～